

【表紙】

【提出書類】
【根拠条文】

有価証券報告書
E02127)

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度 決算年月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月	平成22年度 平成23年3月	平成23年度 平成24年3月
売上高 (百万円)	889,963	771,428	644,133	817,455	1,003,390
経常利益 (百万円)	31,705	2,614	8,627	32,837	38,029
当期純利益又は 当期純損失()					

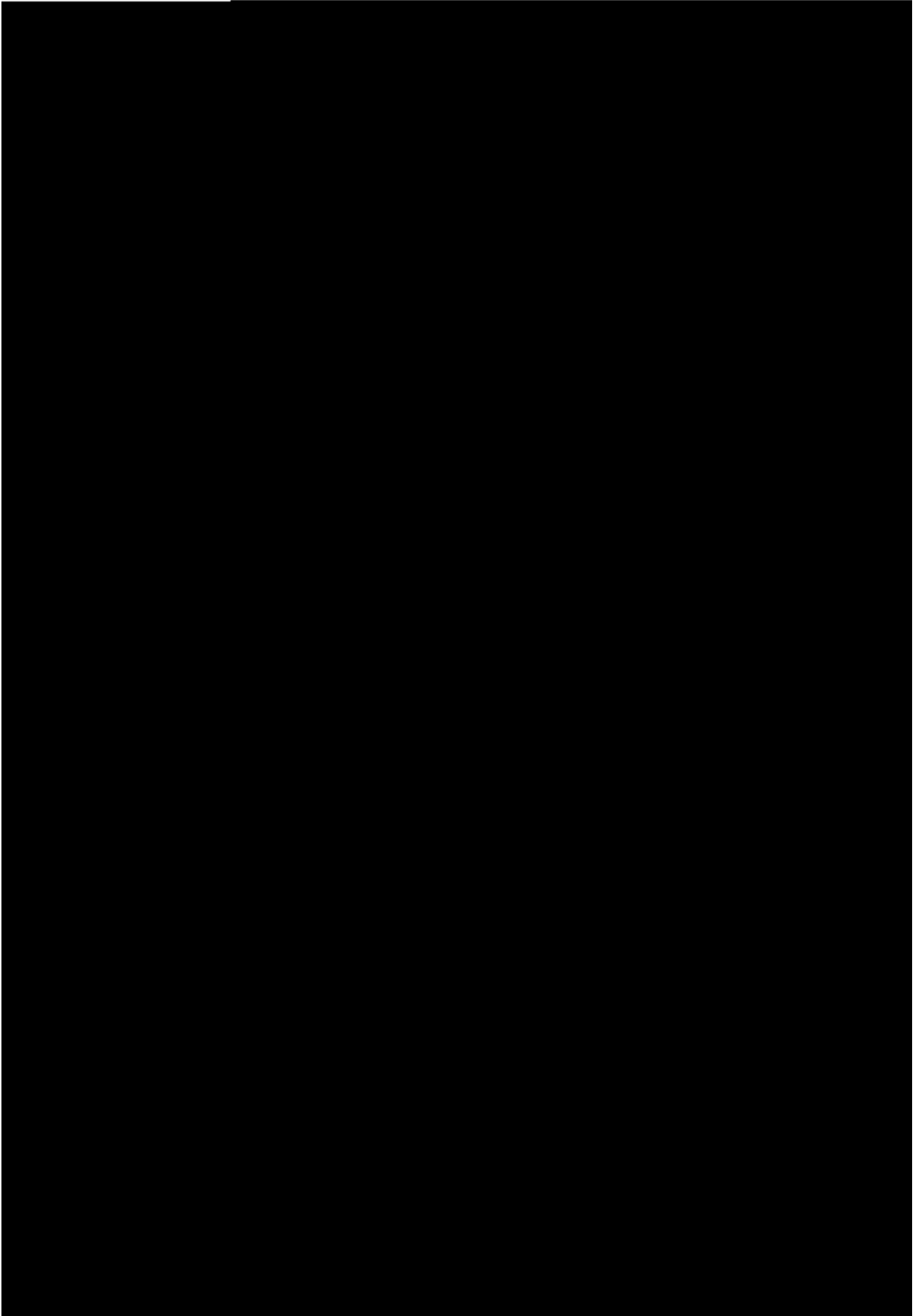
2 【沿革】

- 明治11年 4月 川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
- 明治14年 3月 川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
- 明治19年 5月 川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
- 明治19年 9月 川崎築地造船所を兵庫に集約
- 明治29年10月 株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
- 明治39年 9月

3【事業の内容】

モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォーター
E02127)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) アルナ輸送機用品(株)						

名称

住所

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶海洋	113,532	4.1
車両	132,684	1.2
航空宇宙	206,580	4.9
ガスタービン・機械	194,655	3.9
プラント・環境	122,800	37.9
モーターサイクル&エンジン	235,243	0.3
精密機械	175,077	24.7
その他	123,205	8.0
合計	1,303,778	6.2

[会社の対処すべき課題]

(8) 環境保全

当社グループは製造設備を多数保有しており、製造工程において環境規制の対象となる有害物質を使用している事業所もあります。これらの有害物質の管理については十分注意し流出防止に努めており、外部に流出した場合でもその影響を最小限に食い止めるための対策を講じています。ただし、有害物質が流出するような事態になれば、社会的評価の低下を招くとともに工場の操業停止や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 受注契約

E02127)

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	E02127)
-------	-----------	---------	---------

E02127)

精密機械事業

小型・軽量な高速油圧モータの開発、電気/油圧双方のメリットを活かした高性能・省エネルギー対応可能な電油ハイブリッドシステムの高機能化等の研究開発のほか、油圧ポンプ・モータ、コントロール弁等の高性能化に向けた開発を実施しました。また、ロボット部門では、高速かつ高密度配置を可能とした新型スポット溶接ロボットの開発、人と産業用

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に精密機械事業、航空宇宙事業で生産能力増強のための設備投資を、モーターサイクル&エンジン事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、639億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

E02127)

2【主要な設備の状況】

(注) 1 中央三井アセット信託銀行株式会社及び共同保有者(住友信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社)から、平成23年11月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	35,393	2.12
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	23,602	1.41
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,909	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	24,530	1.47
計	-	85,434	5.11

E02127)

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和44年4月 入社		
				平成13年4月 執行役員就任		
				平成15年4月 車両カンパニープレジデント 就任		
取締役会長		大橋 忠晴	昭和19年11月9日生	平成15年6月 常務取締役就任	(注)2	127

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
E02127)						

(注) 1 監査役 土井 憲三、岡 道生は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

〔業務執行体制〕

地位

氏名

担当業務

冠砂鏡 地位

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

b.企業集団における内部統制システム
E02127)

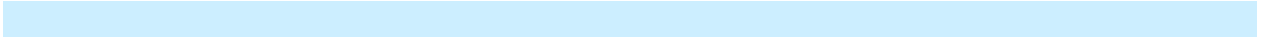
工. 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円) 年額報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く。)		666	

第 5 【経理の状況】

E02127)



[Redacted content]

[Redacted content]



- ・ 其他有価証券

- 時価のあるもの

- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

- 時価のないもの

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - E02127)

6 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 担保資産		
受取手形及び売掛金	40,452百万円	44,932百万円
建物及び構築物	4,222	3,981
土地	6	6
有価証券及び投資有価証券	420	418
その他	13	13
計	45,114	49,353
(2) 担保付債務		
支払手形及び買掛金	507百万円	59百万円
短期借入金	28,704	29,473
長期借入金	328	178
計	29,540	29,711

4 減損損失

E02127)

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	E02127)
--------------	-------	-------------	---------

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%に変更している。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,917百万円減少し、当連結E02127)

E02127)

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
241,132	20,611	2,304	10,945	785	275,780

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	182,633	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程 謀

(重要な後発事象)

中国造船企業への出資について

E02127)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

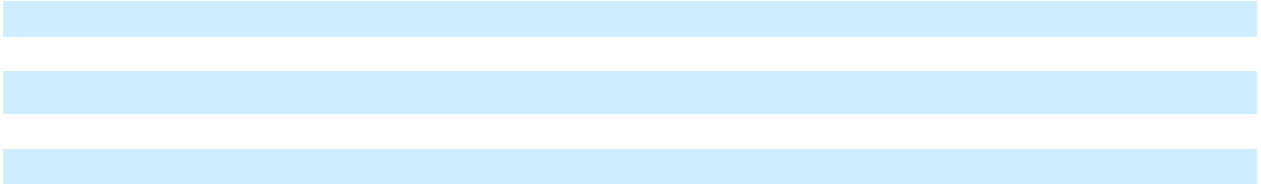
会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	第26回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000 (10,000)		1.600	無担保	平成23年 6月16日
	第27回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000 (10,000)		1.520	無担保	平成23年 11月30日
	第28回無担保 普通社債	平成18年 11月30日		E02127)			

川崎重工業(株)
(当社)

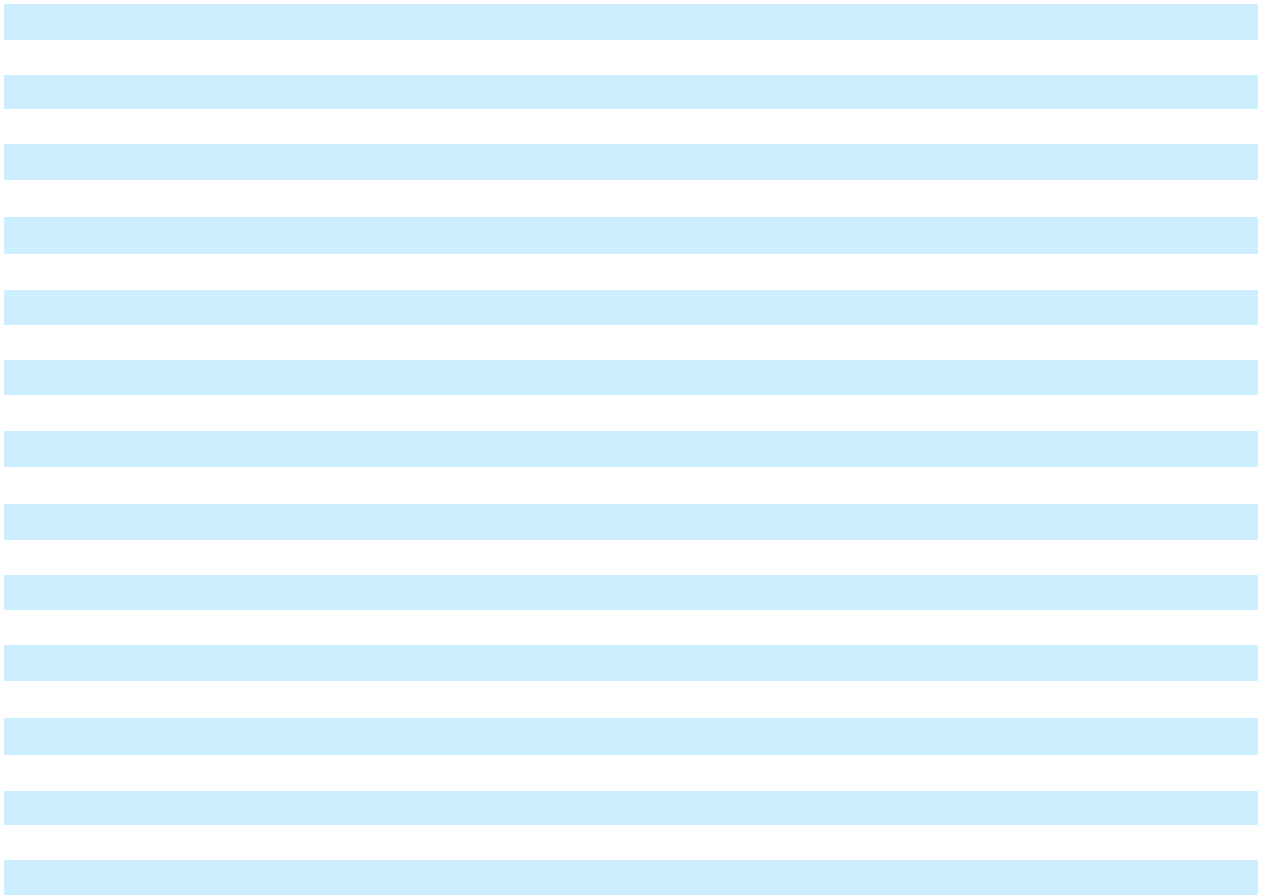
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

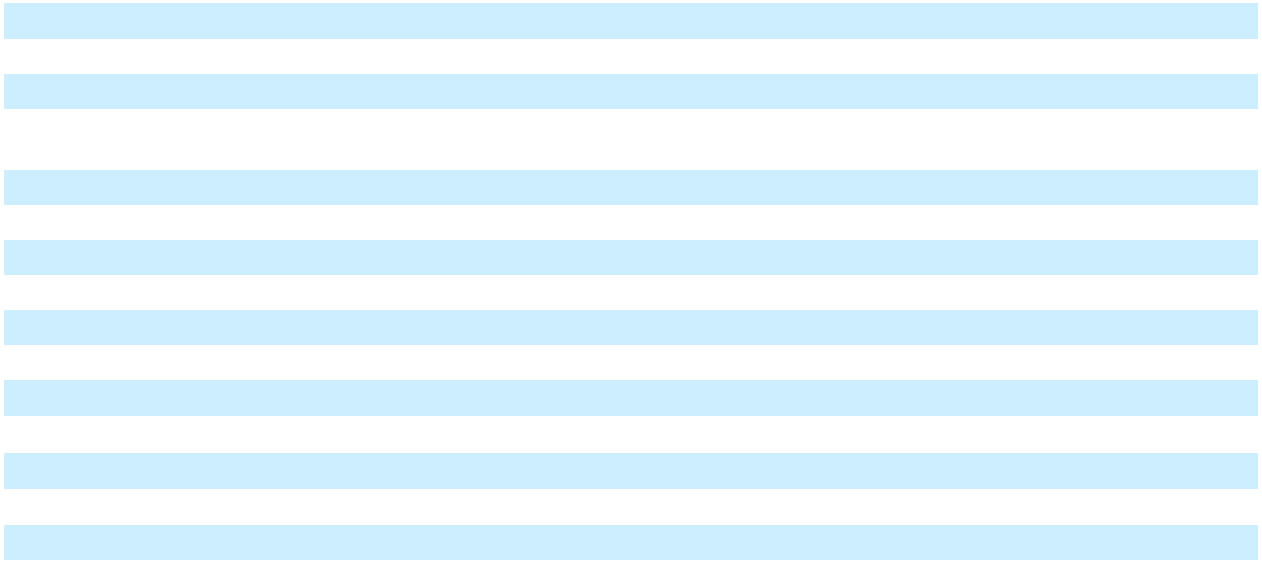
E02127)

(2) 【その他】



【売上原価明細書】





【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

(2) その他有価証券

き、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

E02127)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 担保資産		
建物	96	88
投資有価証券	14	14
関係会社株式	27	27
計	137	129
(2) 担保付債務		

E02127)

(5) 減損損失の金額

減損処理額14,856百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりである。

建物	4,495
----	-------

(リース取引関係)

(借主側)

E02127)

2 オペレーティング・リース取引
該当なし

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分

貸借対照表計上額
(百万円)

時価
(百万円)

差額
(百万円)

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,341	11,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,341	11,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,669,356	1,671,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) E02127)	44	22

【附属明細表】
E02127)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	169,603	12,015	6,946 (4,495)	174,673	113,340	4,962	61,332
構築物	50,856	1,548	2,007 (1,743)	50,397	37,311	1,742	13,086
ドック船台	14,622	-	788	13,834	13,137	136	696

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,286	1,189	-	68	2,407
賞与引当金	10,164	14,272	10,164	-	14,272
保証工事引当金	5,152	3,005	3,316	135	4,705
受注工事損失引当金	26,618	13,391	11,678	-	28,331
事業構造改善引当金	1,077	-	1,077	-	-
訴訟損失引当金	5,868	271	4,055	1,173	910
環境対策引当金	3,492	205	431	135	3,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

	摘要	金額(百万円)	
現金			46
預金			
当座預金			10,319
普通預金			6,632
通知預金			212
定期預金			81
	計		17,244
	合計		

b 買掛金

	相手先	金額(百万円)
	川重ファイナンス(株)	67,938
	住友商事(株)	15,415
	川重商事(株)	9,657
	J F E 商事(株)	9,445
	富士重工業(株)	6,039
	その他	151,926
	計	260,422

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表